令和7年度
パラスポーツ推進プロジェクト
(障害児・者のスポーツライフに関する調査)
仕 様 書

令和7年5月21日

スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室

1 事業名

令和7年度「パラスポーツ推進プロジェクト（障害児・者のスポーツライフに関する調査研究）」

2 事業の目的

東京大会により、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた機運が醸成されたが、成人一般に比べて障害のある方のスポーツ実施状況が低調であることから、障害のある方特有のスポーツの実施に係る障壁の解消と、スポーツ施策の実施体制上の課題の解消を図ることが重要である。また、障害のない方でパラスポーツを体験したことのある方の割合は低く、障害のある方とない方がともにスポーツをする、ユニバーサル、インクルーシブなスポーツ環境を整備することも必要である。

これらのことから、本事業は、障害のある方が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図ることを目的として実施する。

3 成果物

(1) 集計表

- ① ローデータ（個票データ） CSV ファイル
- ② ファイルレイアウト（Excel データ）
- ③ 実数表 Excel データ
- ④ 単純集計表 Excel データ+CSV ファイル
- ⑤ クロス集計表 実数 Excel データ
- ⑥ クロス集計表 割合 Excel データ
- ⑦ 調査の概要 Word データ

(2) 分析結果の概要

有識者委員会やスポーツ庁健康スポーツ課（以下「健康スポーツ課」という）と検討した分析内容について、図表を作成し、その分析結果についての文章を作成する（報道発表資料掲載の図表等）。

(3) 事業関連ドキュメント

本事業において開催した会議の資料、議事録その他関連して作成・取得した資料一式のドキュメントデータ（Microsoft Word、同 Excel、同 Power Point で読込み可能な形式又は PDF 形式）

(4) 報告書

(5) の報告書の概要についても、盛り込むこと。

- ① 報告書データ：Word データ
- ② (1) 集計表以外の報告書内で使用した図表：Excel データ
- ③ 報告書印刷物：20 部（原則として A4 版とすること）

(5) 報告書の概要

報告書の内容を 10 頁（調査の全体概要 1 枚、調査結果まとめ 1 枚、調査項目ごとに各 1 枚を想定）にまとめること。形式は、Microsoft Power Point とすること。

4 委託契約期間

契約を締結した日～令和8年3月13日（金）

5 納入期限

令和8年3月13日（金）

6 納入場所

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2番2号中央合同庁舎第7号館
スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室（東館13階）

7 事業の内容

2の事業の目的を踏まえ、次の（1）から（9）までのとおり、令和7年度の障害のある方のスポーツの実施状況等に関する調査に係る一連の事業を実施すること。

（1）有識者委員会の運営

本調査の項目の選定及びデータ分析、報告書の内容等を検討するために、受託者は、5名の有識者（パラスポーツについて専門的な知見を有する者等）から構成される有識者委員会を設置し、3回の委員会を運営すること。ただし実際の有識者、委員会の実施回数については、健康スポーツ課と協議の上決定することとする（令和6年度実績：有識者5名、委員会3回）。

受託者にて実施する内容としては、開催のための日程調整、会議資料の作成・準備、議事録の作成等の運営及び有識者に対する謝金、旅費、会議費の支給等である。標記委員会には健康スポーツ課も出席するため、委員会前に健康スポーツ課と打合せを行いながら実施すること。

なお、会議形式については、原則、オンライン形式とする。

（2）調査票の作成

- 有識者委員会で検討された調査項目を基に、WEB調査票案を作成する。作成については、設問文や選択肢のワーディングチェック、論理矛盾や設問順序のチェックについて実施すること。なお、質問数は基本的属性とは別に50～60問の範囲内（subquestionを含む）を予定している。
- 受託者は、調査対象となるモニターに対し調査票を公開する前に、その形式等についてあらかじめ健康スポーツ課の確認を経なければならない。確認の結果、修正が生じた場合は、健康スポーツ課の指示に基づき、遅滞なく修正しなければならない。
- 調査票以外の事項であっても、受託者の調査及びスポーツに関する独自の知見から調査の的確な実施、回答の精度の向上等、本調査の実施に有益な事項がある場合には提案を行うこと。

（3）調査の実施

1) 調査の概要

- 調査対象：障害児・者本人あるいは同居する家族で障害児・者がいる者（障害児がいる場合、7歳以上である者）
- 標本数（必要回答数）：5,000人
- 調査方法：無記名式のモニターによるインターネット調査

2) 標本の抽出

回答を得る 5,000 人については、都道府県別に実際の人口動態と近くなるよう、最新の住民基本台帳を基に設定し抽出する。また、性別、障害種別の偏りにも配慮すること。

3) 調査の方法

- ① 受託者は、インターネットを活用して、適切なパネルの品質管理に基づいた受託者等の登録モニターに対して調査票を送信すること。調査票自体を登録モニターに送信しなくとも、当該ホームページを通じて回収する形式でも可とする。なお、調査対象以外が回答することがないように、設問画面等へのアクセスを制限する措置を講じること。原則として、設問画面へアクセスする際、会員番号等の情報を入力する画面を設けること。また、会員番号等が同一となる複数回答は除外する措置を講じること。かつ、原則以外の方法でアクセスを制限する措置を講じる場合は提案を行い、健康スポーツ課の承認を得ること。
- ② 調査票の趣旨・内容・回答方法等に関する登録モニターからの照会については、受託者において対応すること。調査票送信の際には、その旨を明記すること。照会の回答内容に疑義が生じた場合には、健康スポーツ課に相談すること。
- ③ 本調査に関連した個人情報等の取扱いについては、受託者の責任の下、法令を遵守し取り扱うこと。
- ④ 本調査の結果データ等については、本調査の目的以外には使用しないこと。また、本調査の結果データ等の使用・保存・処分等に当たっては秘密の保持に十分配慮すること。
- ⑤ 収集した個別データは集計結果とともに健康スポーツ課に納品すること。

4) 調査項目

以下の項目を必ず含めることとするが、それ以外の実施内容（事業の目的に沿ったものに限る。）を含めることを排除するものではない。

- ・ 障害児・者の基本情報（障害の種類、在籍する学校種別（小中高等学校においては、通常の学級、特別支援学級（小、中のみ）、通常の学級+通級による指導など、学びの場の状況を含む）、障害者手帳の保有状況、就労する場所など）
- ・ 運動・スポーツの実施状況（実施頻度、実施種目、目的、実施する曜日や時間帯、実施場所、一緒に実施する方など。過去にスポーツ庁委託事業で実施された障害者のスポーツ実施率の調査（※）との経年変化が分かるようにすること。）
- ・ 障害のある児童生徒について、学校（小・中・高等学校、特別支援学校）におけるスポーツの実施状況（体育の授業及び運動部・クラブ活動における実施状況を含む。）及び学校外のスポーツ実施状況（放課後デイサービス、放課後子ども教室、学童保育、総合型地域スポーツクラブなどでの活動を含む）
- ・ 就労している障害者について、就労先（就労支援施設A型、B型、民間企業など）におけるスポーツ環境の状況（施設における取組や企業の福利厚生など）
- ・ 運動・スポーツの実施における障壁（特に、学校や一般のスポーツ施設でスポーツを実施する際の障壁については、より詳細な状況把握及び分析等を行うことが望ましい。）
- ・ スポーツクラブや同好会・サークルへの加入状況
- ・ その他、本調査目的に沿った調査項目

(参考) 障害児・者のスポーツライフに関する調査 (スポーツ庁 HP)

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1402342_00002.htm

(4) 集計作業

- 収集した調査票の回答内容を集計し、その結果について項目別に単純集計を行うこと。具体的な集計方法については、前年度の障害児・者のスポーツライフに関する調査 (スポーツ庁 HP : https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1402342_00002.htm) を参考にしながら、健康スポーツ課と協議の上決定すること。
- 集計に当たっては、集計ミスを防ぎ、データクリーニング (欠票状況の確認、無記入・誤記入・矛盾等の修正) を確実にを行うこと。また、異常値の検査を行い、異常値の判断基準・処理方法については、健康スポーツ課と協議の上決定すること。

(5) 作表・作図作業及び分析作業、報告書及び報告書の概要等 (分析資料含む) の作成

- 3の成果物をそれぞれ作成すること。成果物の作成の際は、健康スポーツ課 (必要に応じて有識者委員会) と協議しながら作成することとし、いずれも、最終納品までに事前に健康スポーツ課の了解を得ること。有識者委員会とは別に担当部局が必要と判断した場合には、担当者部局と打合せを行うこと。なお、納品物の品質が前年度を著しく下回る場合には、作業のやり直しを要求する可能性がある。
- 報告書のとりまとめに当たっては、課題解決に向けた分析や、今後の施策の推進の参考となるポイントについても記載することとする。

(6) 情報セキュリティ

- 1) 受注者は「ISO 27001 : 情報セキュリティマネジメントシステム」又は「JIS Q 27001 : ISMS 認証基準」の認証登録を受け、又は「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」のプライバシーマーク制度の認証によるプライバシーマークの使用許諾又は「一般社団法人日本個人情報管理協会」 JAPiCO マーク制度の認証による JAPiCO 使用許諾を受けていること。また、これらの趣旨を理解した上で調査を実施出来ること。
- 2) 受託者は、情報セキュリティインシデントを発生させた場合は、速やかに健康スポーツ課に報告するとともに、今後の対応計画を示すこと。
- 3) 受託者は、情報セキュリティインシデントを発生させた場合は、速やかに健康スポーツ課に報告するとともに、今後の対応計画を示すこと。
- 4) 受注者は、健康スポーツ課から情報セキュリティが確保されていないことを理由に受託者に対する改善を要求した場合はこれに対応すること。
- 5) 個別調査票のデータを電算処理する場合に、調査対象者の個人名を使用してはならない。識別するために必要な場合は、IDを付与・使用し、個人名のデータを別途管理することにより個人情報の保護を行うこと。
- 6) 受託者は、調査遂行過程で生じた本調査の結果データ等を本調査の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏洩してはならないものとし、そのために必要な措置を講ずること。

- 7) 健康スポーツ課は、納品物受領後、速やかに納品データを確認し、遺漏ない旨判断したときは、受託者に、調査対象者一覧、個別調査票の廃棄を指示する。なお、健康スポーツ課から廃棄の指示が無い場合は、契約期間終了をもって廃棄指示に代える。
- 8) 受託者は、廃棄の指示を受けたときは、速やかに調査対象者一覧、個別調査票の内容を廃棄し、その処理経過・結果を、書面、メールにより健康スポーツ課に報告する。

(7) 主なスケジュール

本委託業務は、主に以下のスケジュールにより実施することを予定している。なお、詳細については健康スポーツ課と別途協議の上決定することとする（契約開始の時期により有識者委員会の数や時期等変更する可能性がある）。

7月～11月下旬頃	第1、2回有識者委員会
11月中旬頃	調査票の完成、調査用画面アップ・確定
12月上旬頃	調査実施
1月上旬頃	成果物（1）（2）の案 納品
2月上旬頃	第3回有識者委員会
2月下旬頃	成果物（1）（2）納品
3月中旬頃	成果物（3）～（6）納品

(8) 事業規模

事業規模は6,000千円（税込）を上限とする。

(9) その他

- 受託者と調査対象者との間にトラブルが生じた場合には、その事実を担当部局に報告するとともに、受注者の責任において解決しなければならない。
- 受託者が本件契約に違反したことにより、健康スポーツ課が損害を被った場合は、受託者に対して損害賠償を請求し、かつ、担当部局が適当と考える必要な措置をとることができるものとする。
- 本業務における納品成果物に関して全ての権利はスポーツ庁に帰属するものとし、受託者の著作権人格権はこれを行使しないものとする。また、当該納品成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれることとなる場合は、スポーツ庁が特に使用を指示した場合を除き、スポーツ庁から事前に承認を得た上で、受託者の負担において当該著作物の使用に必要な一切の手続を行うものとする。但し、これらにより難しい場合は、当事者間で協議して定めるものとする。
- 本調査の実施に際し、本仕様書に定める以外の事項等について疑義が生じた場合は、健康スポーツ課に対して確認を行い、指示に従うこと。

8 応札者に求められる要求要件

(1) 要求要件の概要

- ① 本委託事業に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。

- ③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、「スポーツ庁健康スポーツ課技術審査委員会」において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の「総合評価基準」に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

1 調査業務の実施方針

1-1 調査内容の妥当性、独創性

* 1-1-1 仕様書記載の調査内容について全て提案されていること。〔仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていればその内容に応じて加点する。〕

* 1-1-2 偏った調査内容となっていないこと。

1-2 調査方法の妥当性、独創性

* 1-2-1 調査研究の抽出・分析方法が妥当であること。〔分析手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕

* 1-2-2 調査項目・調査手法が明確であること。

1-3 作業計画の妥当性、効率性

* 1-3-1 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。〔作業の日程・手順等が効率的であれば加点する。〕

2 組織の経験・能力

2-1 組織の類似調査研究業務の経験

2-1-1 過去に類似の調査研究を実施した実績があること。〔類似調査研究の実績内容があれば加点する。〕

2-2 組織の調査実施能力

* 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。〔人員・設備がより手厚く配置されていればその内容に応じて加点する。〕

2-2-2 幅広い知見、障害者スポーツの振興について専門的な知見を有する者等の優れた情報収集能力を有している場合に加点する。

* 2-2-3 事業を実施するうえで適切な財務基盤、経理能力を有していること。

2-3 調査業務に当たってのバックアップ体制

2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制が組み立てられていれば望ましい。

3 業務従事予定者の経験・能力

3-1 業務従事予定者の類似調査業務の経験

3-1-1 過去に類似の調査業務に従事した実績があれば、その内容に応じて加点する。

3-2 業務従事予定者の調査内容に関する専門知識・適格性

* 3-2-1 調査内容に関する知識・知見を有していること。

3-2-2 調査内容に関する人的ネットワークを有している場合に加点する。

4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組

4-1-1 以下のいずれかの認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば望ましい。

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

- ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと）
- ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと）
- ・認定段階3
- ・プラチナえるぼし認定企業

・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）

○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は一般事業主行動計画策定（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）

- ・くるみん認定①（平成29年3月31日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定）

・トライくるみん認定

- ・くるみん認定②（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）（次世代法施行規則の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定に基づく認定（ただし、①の認定を除く。）

- ・くるみん認定③（令和4年4月1日以降の基準）（令和3年改正省令による改正後の次世代法施行規則第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定）

・プラチナくるみん認定

○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

・ユースエール認定

※内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定

等に準じて加点する。

○スポーツ庁「Sport in Life プロジェクト」によるスポーツエールカンパニー認定

5 賃上げを実施する企業に関する指標

5-1 賃上げの表明

以下のいずれかを表明していれば望ましい。（いずれかを応札者が選択するものとする）

5-1-1 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額※1」を大企業においては3%以上、中小企業※2等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

5-1-2 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額※1」を大企業においては3%以上、中小企業※2等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

○ 中小企業等においては、「給与総額」とする。

○ 中小企業とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の額等が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等をいう。

9 検査

発注者は、受注者が納入した納入品につき、仕様書記載事項が満足されていることを、発注者、受注者双方の立会いのもとで確認したことをもって検査とする。

10 守秘義務

受注者は、本調査業務の実施で知り得た非公開の情報を第三者に漏洩してはならない。

受注者は、本調査業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意義務をもって管理し、本調査業務以外に使用しないこと。

11 届出義務

受注者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など技術提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに発注者へ届け出ること。

12 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

発注者は、受注者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受注者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

5-1-1の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。

5-1-2の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票 合計表 (375)」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、5-1-1-の場合は「合計額」と、5-1-2の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受注者は、確認のため必要な書類を速やかに発注者に提出すること。ただし、前述の書

類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受注者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数を減点するものとする。詳細は様式別紙第1の1、別紙第1の2裏面の（留意事項）を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

13 子会社、関連企業に対する利益控除等透明性の確保再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

14 取引停止期間中の者への支出の禁止

再委託先や事業費による支出先に取引停止期間中の者を含めないこと。

15 その他

- (1) 本事業の実施に当たっては、事業の進捗状況等を把握するため、必要に応じ報告を求めらるので、求めに応じ、メール、電話等により報告すること。
- (2) この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、スポーツ庁と適宜協議を行うものとする。

令和7年度「パラスポーツ推進プロジェクト
(障害児・者のスポーツライフに関する調査)」

総合評価基準

令和7年5月21日

スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室

本資料は、スポーツ庁が調達する令和7年度「パラスポーツ推進プロジェクト（障害児・者のスポーツライフに関する調査）」を実施するための委託事業に係る入札の評価に関する基準について規定したものである。

1 入札価格の評価方法

入札価格の評価については、次のとおりとする。

入札価格の得点は、入札価格（税抜）を予定価格（税抜）で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

$$\text{入札価格点} = \text{価格点の配分} \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

2 技術等の評価方法

入札に係る技術等の評価は、別冊の仕様書、別紙の評価項目及び得点配分基準及び加点付与基準（以下「評価基準」という。）に基づき以下のとおり評価を行う。

なお、仕様書及び評価基準に記載されていない技術等は評価の対象としない。

また、仕様書及び評価基準に記載されている技術等であっても、入札に係る技術等がスポーツ庁としての必要度・重要度に照らして、必要な範囲を超え、評価する意味のないものは評価の対象としないことがある。

- (1) 評価基準に記載する必須の評価項目に係る技術等については、仕様書に記載する必須の要求要件を満たしているか否かを判定し、これを満たしているものには評価基準に基づき基礎点を与え、更に、これを超える部分については、評価に応じ評価基準に示す加点の点数の範囲内で得点を与える。
- (2) 仕様書に記載する技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）を満たしているか否かの判定及び評価基準に基づき付与する得点の判定は、技術審査委員会において、提出された総合評価に関する書類その他入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。

3 得点配分

区分	価格点	技術点	合計
配点	50点	100点	150点

4 総合評価の方法

- (1) 入札価格及び技術等の総合評価は、次の各要件に該当する入札者のうち、1の入札価格の評価方法により得られた入札価格の得点に2の技術等の評価方法により得られた当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行い、当該数値の最も高い者を落札者とする。
 - ① 予定価格の制限の範囲内の入札価格を提示した競争加入者であること。
 - ② 入札に係る技術等が仕様書で規定する技術的要件のうち必須とした要求要件を全て満たしている技術等を提案した入札者であること。
- (2) 上記数値の最も高い者が2人以上であるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かないものがあるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定する。

令和 7 年度「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害児・者のスポーツライフに関する調査研究）」に係る評価項目及び得点配分基準

* : 必須の項目 ● : 価格と同等に評価できない項目

分類	評価項目及び評価基準	基礎点	加点
	1 調査業務の実施方針 [5 0 点]	18	32
	1-1 調査内容の妥当性、独創性	7	6
●	* 1-1-1 仕様書記載の調査内容について全て提案されていること。 〔仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていればその内容に応じて加点する。〕	4	6
	* 1-1-2 偏った調査内容となっていないこと。	3	
	1-2 調査方法の妥当性、独創性	7	13
●	* 1-2-1 調査研究の抽出・分析方法が妥当であること。 〔分析手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕	4	13
	* 1-2-2 調査内容・調査手法が明確であること。	3	
	1-3 作業計画の妥当性、効率性	4	13
●	* 1-3-1 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。 〔作業の日程・手順等が効率的であれば加点する。〕	4	13
	2 組織の経験・能力 [2 6 点]	8	18
	2-1 組織の類似調査研究事業の経験	0	6
	2-1-1 過去に類似の調査研究を実施した実績があること。 〔類似調査の実績内容があれば加点する。〕		6
	2-2 組織の調査実施能力	8	9
	* 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。 〔人員・設備がより手厚く配置されていればその内容に応じて加点する。〕	4	4
	2-2-2 幅広い知見、障害者スポーツの振興について専門的な知見を有する者等の優れた情報収集能力を有している場合に加点する。		5
	* 2-2-3 事業を実施するうえで適切な財務基盤、経理能力を有していること。	4	
	2-3 調査業務に当たってのバックアップ体制	0	3
	2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制が組まれている場合に加点する。		3
	3 業務従事予定者の経験・能力 [1 4 点]	5	9
	3-1 業務従事予定者の類似調査業務の経験	0	5
	3-1-1 過去に類似の調査業務に従事した実績があれば、その内容に応じて加点する。		5
	3-2 業務従事予定者の調査内容に関する専門知識・適格性	5	4
	* 3-2-1 調査内容に関する知識・知見を有していること。	5	
	3-2-2 調査内容に関する人的ネットワークを有している場合に加点する。		4
	4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標 [5 点]	0	5
	4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組	0	5
	4-1-1 以下のいずれかの認定等があること。 〔ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点する。〕		5
	○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）を受けていること。又は、一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）		
	○ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）を受けていること。又は、一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）		
	○ 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定を受けていること。		
	○ スポーツ庁「Sport in Life プロジェクト」に基づく認定を受けていること。		
	※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。		

	5 賃上げを実施する企業に関する指標 [5点]	0	5
	5-1 賃上げの表明	0	5
	以下のいずれかを表明していること。(いずれかを応募者が選択するものとする)		5
	5-1-1 令和4年4月以降を開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。		
	5-1-2 令和4年4月以降の暦年において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。		
	※「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」(令和3年12月17日付財計第4803号)第5による賃上げ基準に達していない者の通知について」に基づく減点措置期間中の者に対しては6点減点する。		
	合 計 [100点]	31	69

※ 価格点：技術点 = 50点：100点

※ 小数点以下の得点が発生した場合は、四捨五入を行わずに合計点数を算出する。

※ 基礎点の評価は必須とする要求要件を満たしていれば満点、満たしていなければ0点となります。

基礎点には満点か0点のいずれかしかありません。そして一つの項目でも0点があれば、その競争参加者はその時点で不合格となります。

令和7年度「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害児・者のスポーツライフに関する調査研究）」に係る加
点付与基準

加点評価項目	評価区分		
	大変 優れている	優れている	やや 優れている
1 調査業務の実施方針			
* 1-1-1 仕様書に示した内容以外の独自の提案について	6	2	1
* 1-2-1 事業成果を高めるための工夫について	13	5	2
* 1-3-1 作業の日程・手順等の効率性について	13	5	1
2 組織の経験・能力			
2-1-1 過去に類似の調査研究を実施した実績があること。	6	3	1
* 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。	4	3	1
2-2-2 幅広い知見、障害者スポーツの振興について専門的な知見を有する者等の人的ネットワーク、優れた情報収集能力について	5	3	1
2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制について	3	2	1
3 業務従事予定者の経験・能力			
3-1-1 類似の調査業務に従事した実績の内容について	5	2	1
3-2-2 調査内容に関する人的ネットワークを有していること。	4	2	1

4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標		※複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。
4-1-1	ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等について	
	○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）等	
	・ 認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと）	2
	・ 認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと）	3
	・ 認定段階3	4
	・ プラチナえるぼし認定企業	5
	・ 行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）	1
	○ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は、一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）	
	・ くるみん認定①（平成29年3月31日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定）	2
	・ トライくるみん認定①（令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準）	3
	・ トライくるみん認定②（令和7年4月1日以後の基準）	3
	・ くるみん認定②（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）（次世代法施行規則の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第4条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定に基づく認定（ただし、①の認定を除く。）	3
	・ くるみん認定③（令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準）（令和3年改正省令による改正後の次世代法施行規則第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定）	3
	・ くるみん認定④（令和7年4月1日以後の基準）	3
	・ プラチナくるみん認定	5
	・ 一般事業主行動計画策定済（令和7年4月1日以後の基準）（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）	1
	○ 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定	
	・ ユースエール認定	4
	○ スポーツ庁「Sport in Life プロジェクト」に基づく認定	
	・ スポーツエールカンパニー認定	2
	・ スポーツエールカンパニー+（プラス）	3
	・ Bronze（ブロンズ）認定	3
	・ Bronze+（ブロンズプラス）認定	4
	・ Silver（シルバー）認定	4
	・ Silver+（シルバープラス）認定	5
	※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。	
5 賃上げを実施する企業に関する指標		
5-1-1	令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。	5
5-1-2	令和4年4月以降の暦年において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。	5